

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

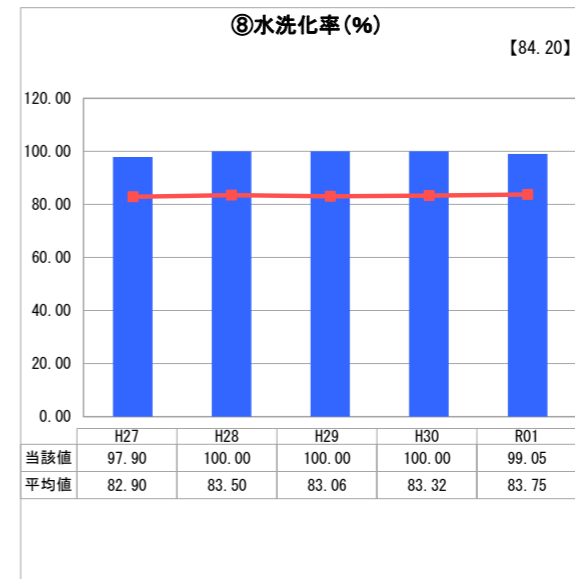
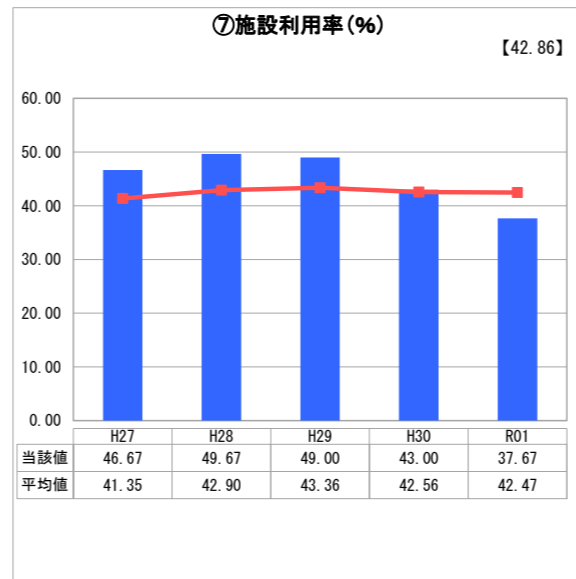
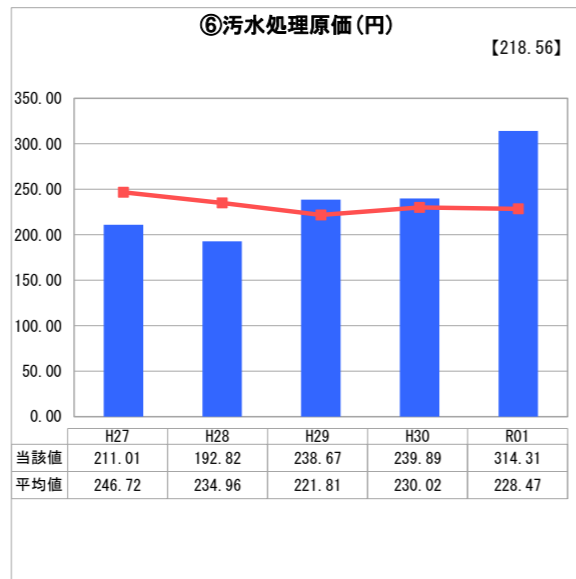
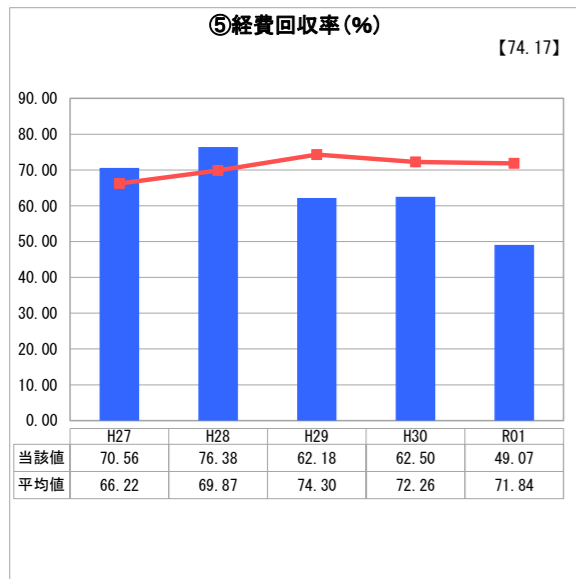
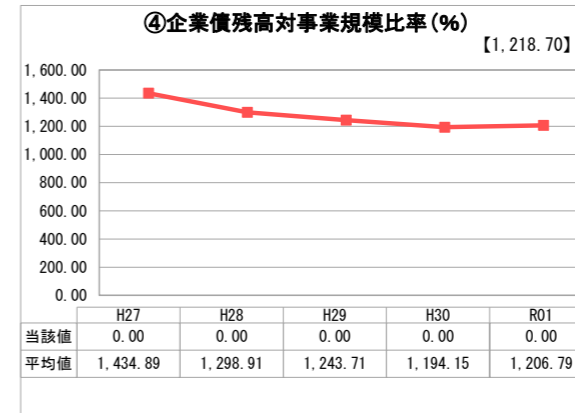
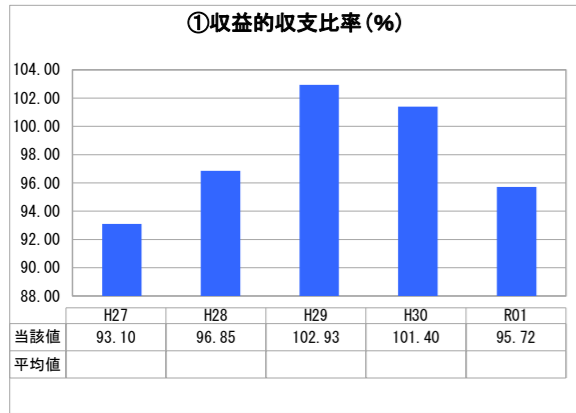
宮崎県 西米良村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	38.38	79.75	2,500

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,125	271.51	4.14
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
423	0.23	1,839.13

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[ ]	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
当該年度決算においては前年度と比較して約5.6ポイント減少した。  
昨年度と比較した場合、機器修繕の増により総費用が増加し、使用料収入が減少しているため比率が下がったものと考えられる。人口減及び機器の大規模更新時期の到来によりこれからも一般会計繰入金は増大すると考えられるため経営状況の健全化を目指し経費縮減に注力したい。

⑤経費回収率  
平成27年度からの経費回収率は60～70%台で推移していたが、当該年度においては大きく下がりが49%となっている。これは委託料、修繕費用の増による一般会計繰入金及び有収水量の低下が主な要因である。  
当該年度においては突発故障による機器の交換を実施したことにより修繕費が昨年度に比べ大幅に増加した。委託料については不明水の調査を実施したことによる。

⑥汚水処理原価  
地方債の償還完了や経営見直し等により平均より低い水準で推移していた原価であるが令和元年度は30年度から比べ大きく上昇した。  
これは当該年度修繕料の増加及び長期滞在者の減少による有収水量の低下によるものである。今後とも突発故障については随時修繕を実施するもの、策定中のストックマネジメント計画に基づき修繕箇所に優先順位を割り振り、経営状況を踏まえた計画的な修繕を実施したい。

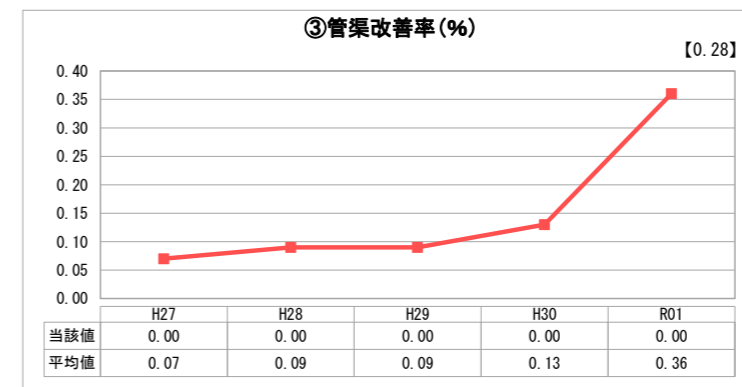
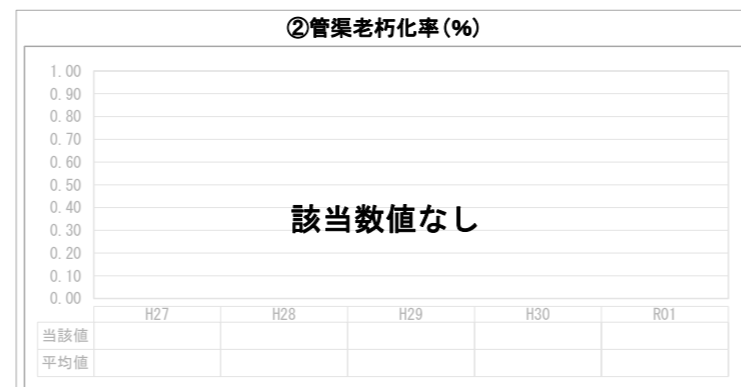
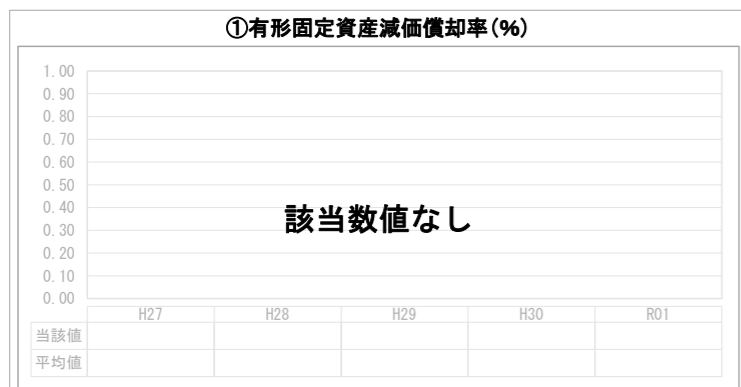
⑦施設利用率  
当該年度利用率についてだが、類似団体平均と同程度となっている。汚水処理量の低下により前年度とくらべ6ポイント程度の低下となっているが、令和元年度の晴天時最大流入量が148m<sup>3</sup>/日であり最大処理能力の49.3%、また平均流入量が113m<sup>3</sup>/日で最大処理能力の37.6%となっていることから、施設規模は適正と考え維持管理に努めたい。

⑧水洗化率  
事業区域内でほぼ100%を実現している。今後も維持したい。

### 2. 老朽化の状況について

本村処理場は平成12年に供用を開始して以来稼働18年を经过り本格的な設備更新時期を迎えている。現在、国庫補助金等を活用したストックマネジメント計画を策定中であり、点検・更新計画の立案に注力したい。  
管渠については耐用年数を3分の1程度を経過した状況であり更新の必要はないと考えられる。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

地方債の完済に伴い汚水処理費用は減少し経営状態も改善されてきていたが、修繕の増加、有収水量の減少により経営を圧迫してきている。現在策定中のストックマネジメント計画に基づき計画的な改築更新を計画することにより修繕費の縮減を意識したい。  
また、今後とも経営状況に注視し安定した経営を実施できるように努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。